

## 平成 22 年度 事務事業評価結果

中間市の「事務事業評価制度」は、行財政集中改革プランに掲げた取組み項目の一つで、事務事業の効率化を目指し、平成 20 年度から導入しました。

評価対象事業を絞り込み、昨年までに 67 事業に対する審査・評価を行うと同時に、所管課に対して更なる事務の効率化に向けた取組みを促してきました。これまで実施中の事業の評価については、一定の成果を上げてきましたが、中間市の財政状況を見たとき、人件費や扶助費等の義務的経費が高水準で推移する中、投資的経費は大幅に減少している状況であります。

予算規模が縮小される中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズに対応し、今後進む地方分権や権限移譲による大幅な事務量の増加に対応しながら、市民のニーズを的確に把握し、優先事業の選択をはじめ、効果的な予算配分と合わせて徹底した事務の効率化を進めていかなければなりません。

また、中間市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、「情報公開」と「市民へ説明責任を果たす」ことが重要であり、納税者である市民が、市の施策に対して、正しい判断や評価ができる「情報」を正確かつ迅速に提供していく必要がありますことから、今年度については、中間市総合計画の実施計画に掲げた項目から 8 事業を抽出し「事前事務事業評価」を実施しました。

なお、昨年度に実施しました事務事業評価（67 事業）の評価結果に対する取組状況を確認し、「継続・現状維持」以外の評価がなされた 8 事業についても公表します。

## 平成22年度 事務事業評価一覧

事業名 【所管課】	二次評価（調整会判定）			事業の方向性		
		妥当である	見直し余地あり			
統合文書管理システム 【総務課】 54	必要性	11	1	計画どおりに事業化すべき	6	10
	緊急性	7	5	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	4	
	有効性	8	4	事業内容を改善して事業化すべき	1	
	効率性	7	5	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性	11	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
ホームページのリニューアル 【総務課】 【総合まちづくり課】 68	必要性	12	0	計画どおりに事業化すべき	8	12
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	4	
	有効性	12	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性	10	2	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性	11	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
エコライフ啓発事業 【環境保全課】 62	必要性	12	0	計画どおりに事業化すべき	7	9
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	10	2	事業内容を改善して事業化すべき	3	
	効率性	8	4	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性	12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
特定健康診査・特定保健指導 【健康増進課】 56	必要性	12	0	計画どおりに事業化すべき	7	9
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	8	4	事業内容を改善して事業化すべき	3	
	効率性	6	6	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性	10	2	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
社会資本整備総合交付金事業 （御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス 築造工事） 【土木管理課】 62	必要性	10	2	計画どおりに事業化すべき	7	11
	緊急性	8	4	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	4	
	有効性	11	1	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性	11	1	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性	11	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
遠賀川水源地世界遺産 登録推進業務 【生涯学習課】 67	必要性	12	0	計画どおりに事業化すべき	9	12
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	3	
	有効性	12	0	事業内容を改善して事業化すべき	0	
	効率性	8	4	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性	12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
消防救急無線デジタル化事業 【消防本部】 63	必要性	11	1	計画どおりに事業化すべき	8	10
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	10	2	事業内容を改善して事業化すべき	2	
	効率性	9	3	実施時期等を再検討すべき	0	
	公平性	12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	
高機能消防指令センター 整備事業 【消防本部】 56	必要性	8	4	計画どおりに事業化すべき	6	8
	緊急性	11	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	9	3	事業内容を改善して事業化すべき	3	
	効率性	8	4	実施時期等を再検討すべき	1	
	公平性	12	0	事業内容・実施時期等見直すべき	0	

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度				
業務コード		課名	総務課	会計	一般会計
事業名	統合文書管理システム			款	2 総務費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 総務管理費
事業開始年度	平成23年度	終了予定年度		目	1 一般管理費
根拠法令				細目名	行政事務に要する経費
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造			
	大分類	情報化			
	小分類	情報化			
	施策の概要項目	地域の情報化の推進、行政の情報化の拡充			

事業の目的・必要性	<p>公文書を取り巻く状況として、平成21年6月に公文書等の管理に関する法律（以下「法」という。）が制定され、また、平成24年度に福岡県と県内市町村とが共同設置する福岡県共同公文書館が開館されることとなる。法の第1条に規定する同法の目的から、行政機関が作成、保有する公文書は、現在、未来への市民に対し説明責任を果たすために必要不可欠な共有財産であるという基本認識が示されている。</p> <p>また、共同公文書館の設置により、保存期間満了となった公文書のうち、歴史的に重要とされる文書を市で1次選別を行い、同館に搬入することとなる。これらのことにより、今後の文書管理においては、適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図ることが必要となり、また、①文書の作成②保存③移管④利用の全段階を通じて統一的管理をしていくことが必要となる。</p> <p>現在の文書管理においては、ファイリングシステムにおいて運用しているが、①～④の全段階を通じて統一的管理を行うことができていないため、すべてが手作業で帳票等の作成、作業等を行っている。</p>
事業の概要	<p>文書の收受、起案、保存、利用などの文書の一連の行程を文書管理システムを使用し、統一的管理を行うとともに、公文書の電子化を行うことにより、大幅なペーパーレス化を図る。また、財務会計システムとの連携を視野に入れ、財務に関する文書においても電子化を行うものとする。事業の計画としては、平成22年12月末までに、先進地の視察、本市の文書の精査等の検討を行い、平成23年4月以降に、業者選定、文書規程の改正、職員研修などを行い、平成24年度からシステムを稼働する。</p>
事業の意図する効果	<p>公文書の統一した管理が実現できるとともに、法等により作成が求められている文書目録の作成等への対応をはじめとする文書管理事務の大幅な効率化を図ることができ、また、紙購入費の削減、印刷費の削減、ファイリング消耗品の削減、文書の移管作業、文書廃棄等作業における人件費の削減、廃棄文書処分料の削減により、年間約300万円程度の財政効果が見込まれる。</p> <p>また、今後においても益々、職員の削減が計画されていることから、更なる事務の効率化が求められることになる。外局と本庁との決裁においてもリアルタイムでの回議ができ、決裁の迅速化、事務執行の迅速化を図ることができることとなる。また、文書は、サーバーにて保存されることから、書庫問題も回避できることとなる。</p>

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源		5,250	5,250	
総事業費	0	5,250	5,250	
補助事業名				
事業計画について工夫した点など				

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

【裏】

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 公文書という性質上、文書の収受、活用等は職員が行うものであるため。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	市民協働においては、市民に対する積極的な情報公開や説明責任が求められているため、市の記録を適切に管理すべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	文書の一元化や紙の削減ができないこととなると、福岡県共同公文書館への対応、書庫問題の解決が図られず、文書管理が崩壊することとなる。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	数年前から書庫問題や文書廃棄に係る問題のために、文書管理システムを提案してきたが、現に書庫は飽和状態で事務室は書類で溢れており、情報管理・個人情報保護の観点からは非常に好ましくない状況である。また、例年廃棄作業に膨大な時間と労力を費やしているため、早急に対応すべきである。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	市民への情報公開、迅速な意思決定、文書管理事務の効率化など大いに成果が期待できる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	文書の電子化、一元化された文書管理の体制を行わない限り、現在の問題を解決することはできない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	ファイリングシステムによる文書管理を経験しているため、文書管理システムを効率的・効果的に運用することができる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	文書管理システムをより効果的に運用するため、財務に係る文書も視野に入れていることから、現在の計画より効果が得られるものはない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	紙文書の削減、一元化された文書管理を実現するためには、文書の電子化、電子化に伴うシステムによる文書管理を行う方法以外は考えられない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	文書管理の性質上、委託はできない。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	市の事務に係るシステムであるので、受益者負担は考えられない。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【6人】
	緊急性	妥当である【7人】	見直し余地あり【5人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【4人】
	有効性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		事業内容を改善して事業化すべき	【1人】
	効率性	妥当である【7人】	見直し余地あり【5人】		実施時期等を再検討すべき	【1人】
	公平性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>文書規定と導入するシステムの整合性を十分に精査し、導入費の再見直し、職員の意識を高める様な事業計画を立てることが重要である。</li> <li>統合文書管理システム導入の際は、十分な職員研修を実施していただきたい。また本市の実情にあった文書管理システムの構築が必要である。</li> </ul>				

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度					
業務コード		課名	総合まちづくり課	会計	一般会計	
事業名	ホームページのリニューアル			款	2 総務費	
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 総務管理費	
事業開始年度	平成23年度	終了予定年度		目	9 電算管理費	
根拠法令				細目名	電子計算事務に要する経費	
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造				
	大分類	情報化				
	小分類	情報化				
	施策の概要項目	地域の情報化の推進、行政の情報化の拡充				

事業の目的・必要性	<p>平成14年度のなかまえがお i（愛）ねっと事業により当初構築したホームページをリニューアルし、現在に至っている。</p> <p>インターネットが急速に普及しつつある現在、住民が求める行政サービスとして、オンラインによる申請、届出、施設予約あるいは災害情報や犯罪者情報の迅速な提供などが考えられ、これらは全てホームページを窓口としたサービスであり、国や県オンライン利用を促進し、電子申請50%以上を達成するよう要請がなされている。</p> <p>また、障害者や高齢者を含めたあらゆる人々がそれらのサービスを利用できること、すなわちアクセシビリティの確保が重要な課題となっています。よってこれらの機能を有するホームページへのリニューアルが必要である。</p>
事業の概要	ホームページの再構築
事業の意図する効果	<p>ホームページによる様々な情報提供により、安全安心に暮らせる街づくりに寄与し、市民生活の向上が期待できる。</p> <p>また、オンライン申請等が可能になることにより、利用者数の増加や行政サービスの向上に繋がる。</p>

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	8,400	500	500	
総事業費	8,400	500	500	
補助事業名				
事業計画について工夫した点など				



平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 ホームページは、広報紙に次ぐ行政情報を伝達する手段であり、当然行政が行わなければならない事業である。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	ホームページのアクセス数は年々増加しており、パソコンの家庭への普及により更なる増加が見込まれる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	現行のシステムは、閲覧者が容易に必要とする記事にたどり着くことが難しく、音声読み上げ機能などの障害者や高齢者に対しての機能が充分でないため、閲覧者に不便をさせてしまう。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成14年にリニューアルしてから8年が経過し、他の市町村のホームページと比べて見劣りしている。また、サーバーのサポートも終了している。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	各課からアクセスを容易にすることができるシステムを導入することで、即応性の高い情報発信が可能となる。  現行のシステムでは、内容の更新作業を行うにはSE（システムエンジニア）の知識を必要とするので、各課の担当者が随時更新することを可能にするには、システムの変更が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	リニューアルの際、記事入力等のための人員が必要である。ホームページを充実したものとして維持するには、管理する人員が必要となる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	入力支援業務及びハード保守	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである		

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【8人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【4人】
	有効性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容を改善して事業化すべき	【0人】
	効率性	妥当である【10人】	見直し余地あり【2人】		実施時期等を再検討すべき	【0人】
	公平性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】

事業の方向性等について（委員の見解）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課に担当者を配置することが可能なのか？</li> <li>各課に責任者を置く組織体制が必要。</li> <li>ウィンドウズ2000サーバーという基本ソフトウェアで稼働しているが、平成22年7月でマイクロソフト社のサポートが終了しており、今後、基本ソフトウェアに不具合や脆弱性が発見されても対処することができないため、早急に新機種へ移行すべきである。</li> <li>運用に際して、各課に責任者及び副責任者を配置して、導入時に研修及び参加をさせることが重要である。</li> <li>最終チェックをどのように考えているのか？</li> </ul>
--------------------	--

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度				
業務コード		課名	環境保全課	会計	一般会計
事業名	エコライフ啓発事業			款	4 衛生費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 保健衛生費
事業開始年度	平成19年度	終了予定年度		目	3 環境衛生費
根拠法令				細目名	環境基本計画推進に要する経費
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造			
	大分類	環境衛生			
	小分類	環境保全			
	施策の概要項目	公害防止体制・環境対策の充実			

事業の目的・必要性	<p>地球温暖化の影響で、地球環境は異常気象など私たちの目に見える形で危機的サインを発している。利便性・快適性を優先させた私たちのライフスタイルは計り知れないほどの環境負荷を与えており、これまでのライフスタイルを見つめ直し、地球に優しい生活（エコライフ）に変えていくことが求められている。</p> <p>このことから、本事業により、地域のなかで家庭から身近に始められる地球温暖化防止の取組みを促すきっかけとしたい。</p>																												
事業の概要	<p>中間市環境基本計画 第3章第4節「地球温暖化防止」 地球温暖化防止への取組み（主に家庭における二酸化炭素の削減のための啓発） 環境月間中である6月の特定日（第2日曜日）をエコライフデーと定め、あらかじめ配布されたチェックシート（一般市民用と学校生徒用の2種類）の中で、当日省エネなど実践したエコライフ項目に丸をつけるというもの。 チェック後のシートは、公共施設に置く専用回収箱で回収。集計後、市広報やホームページにて取組み結果を公表する。 19年度から市内全域を対象に本格化させる。23年度で5回目を迎える。市民をはじめ、学校、市民団体、市内外の事業所（行政機関含む）が多数参加。</p>																												
事業の意図する効果	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>参加人数</td> <td>うち一般参加者</td> <td>参加・協賛団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>3,938人</td> <td>476人</td> <td>13団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>3,744人</td> <td>735人</td> <td>24団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>5,121人</td> <td>1,324人</td> <td>34団体</td> <td rowspan="3">← 目標の5,000人達成</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>6,174人</td> <td>1,662人</td> <td>40団体</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td colspan="3">6月12日(日)実施予定</td> </tr> </table> <p>21年度の二酸化炭素削減量（目安）：700kg ※これは全世帯が約1時間テレビを消したときの削減量に相当する（20年度は40分相当）</p>		参加人数	うち一般参加者	参加・協賛団体		19年度	3,938人	476人	13団体		20年度	3,744人	735人	24団体		21年度	5,121人	1,324人	34団体	← 目標の5,000人達成	22年度	6,174人	1,662人	40団体	23年度	6月12日(日)実施予定		
	参加人数	うち一般参加者	参加・協賛団体																										
19年度	3,938人	476人	13団体																										
20年度	3,744人	735人	24団体																										
21年度	5,121人	1,324人	34団体	← 目標の5,000人達成																									
22年度	6,174人	1,662人	40団体																										
23年度	6月12日(日)実施予定																												

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0	0	
総事業費	0	0	0	

補助事業名	
事業計画について工夫した点など	<p>チェックシートの回収率向上（市民の地球温暖化問題への関心や温暖化防止への意識向上）のため、広報活動に力を入れ本事業のさらなる充実を図りたい。</p> <p>当取組みは、地球温暖化対策推進法第20条により市町村に策定の努力義務がある「地球温暖化対策地域推進計画」に現時点で最も近いものであり、今後発展継続させていく必要がある。当該計画は、「実行計画（自治体の事務事業に係る温暖化対策）」と並び、地域の特性や実状を考慮して市域内において最も効果的な施策を推進していくものである。</p>

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input checked="" type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 すでに市民団体と協働で実施中である。市民団体のみによる参加の呼びかけだけでは、事業所・学校の参加協力を得るのは難しい。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	省エネやごみ減量などを温暖化防止の取組みとして市民等に呼びかけることは、環境への関心を高めると同時に家計の負担を減らすことにもつながる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	温暖化防止の取組みは、市民・行政・民間問わず共通の問題である。市民提案型の当事業に少なからず行政が関わっていく必要がある。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	地域から始める温暖化防止の取組みとして、省エネなどの意識づけは、特に幼少期から継続することが重要である。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	これまでの参加者の意識変化を把握しておらず、成果を目に見える数字で示すことは、現時点ではできない。
<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	より認知度アップと参加者増を図る方法を市民団体と検討する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	他の業務と兼務しながら最低限の職員が従事している。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	低コストと最小限度の従事職員で実施している。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	温暖化防止啓発の取組みとして限りなく低コストで実現できており、代替案は考えられない。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる	すでに市民団体と協働で実施中である。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	環境問題での意識啓発の取組みであり、負担はなじまない。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【7人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【2人】
	有効性	妥当である【10人】	見直し余地あり【2人】		事業内容を改善して事業化すべき	【3人】
	効率性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		実施時期等を再検討すべき	【0人】
	公平性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に実施すべき。</li> <li>事業拡大、啓発方法について更なる工夫が必要。</li> <li>事業所も対象とし、特に市役所に於いても積極的に取り組むべき。</li> <li>より市民啓発を行い、参加者増に努めていただきたい。</li> <li>エコライフ啓発事業で、エコライフデー以外の事業も検討して欲しい。</li> </ul>				



平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度				
業務コード		課名	健康増進課	会計	特別会計 国民健康保険
事業名	特定健康診査・特定保健指導			款	8 保健事業費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 保健事業費
事業開始年度	平成20年度	終了予定年度		目	3 特定健康診査等事業費
根拠法令				細目名	特定健康診査等事業費に要する経費
総合計画	基本目標	生涯にわたる保健・医療・福祉の充実			
	大分類	保健・医療			
	小分類	保健・予防の充実			
	施策の概要項目	感染症・母子保健・生活習慣病対策、高齢者保健サービス			

事業の目的・必要性	<p>生活習慣病が年々増加する中、それにかかる医療費も増加している。特に重篤な腎不全等に陥ると、その医療費は一人当たり月80万円以上が継続して必要となる。</p> <p>自覚症状が出にくい生活習慣病についての知識を広めるとともに、早期発見・早期受診・早期治療と、生活習慣の改善を求める必要がある。</p>
事業の概要	<p>40歳以上の国保加入者全員を対象に、腹囲・血液・血圧・尿（必要に応じて眼底等）の検査を行なうことにより、生活習慣病・生活習慣病予備軍と思われる人を発見する。</p> <p>個々の受診者の状況により一人ひとりに対して</p> <p>①医師・保健士による、受診・治療の指導 ②保健士・栄養士による生活習慣改善指導を行なうことにより、重篤な生活習慣病に陥ることを予防する。</p>
事業の意図する効果	<p>平成20年度に開始した事業であり、直ちに結果が出るものではないが、以前の一般健診と比較すると、19年度16%程度であったものが、20年度特定健診は22%と大きく受診率を上げている。</p> <p>医療費については、早期受診を勧めるため、一時的には増加することも考えられるが、重篤化を防がれれば、結果的に大きな医療費の削減につながる。</p> <p>この事業を以て医療費削減の効果などが目に見えて現れるには、相当の時間を要するものと思われる。</p>

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金	3,000	3,500	4,000	
県補助金	3,000	3,500	4,000	
地方債				
その他				
一般財源	12,800	12,900	13,000	
総事業費	18,800	19,900	21,000	
補助事業名	特定健康診査・特定保健指導負担金			
事業計画について工夫した点など	<p>特定健診の受診率がその後の調整交付金に影響を及ぼすとの意見があり、受診率の向上に努めている。①集団検診と同時にその他のがん検診等を組み合わせた。②医師会等にも協力を求め通常の通院患者にも医師からの声掛けをお願いした。③未受診者を訪問し、直接声掛けにより受診を勧めた。</p>			

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 保険者に義務付けられた事業であるため、国保保険者として担う必要がある。業務内容については、委託が必要な部分もある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	生活習慣病が日々増加する状況のなか、必要性は益々大きくなっている。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	事業開始から3年目となり、検診をきっかけに自分の状況に気付く人が多数あるなか、実施しなかった場合のメタボに起因する成人病患者の増加による医療費・介護福祉費の増大は大きい。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	上記影響を考えると、必ず継続しなければならない。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	適切に実施することにより、将来の医療費削減効果が期待できる。  健診受診率を上げるための周知啓発方法、委託先の拡大。 保健指導受診率を上げるためのアプローチ法等。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	集団健診においては、他のガン検診等と同時に実施するなど効率化を図っている。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	実施委託業者の選定などについて、検討の余地がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	保健センター保健師・栄養士による保健指導においては、職員の投入に限界あり。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	健診の実施については、すでに委託済み。 保健指導については、検討の要あり。しかし、コスト高になる可能性が高い。	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	今年度から自己負担を0として受診率の向上を目指した。 現状では、受診歴のなかった市民が、受診に至ったうえに疾病の発見があるなど適正であったといえる。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【7人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【2人】
	有効性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		事業内容を改善して事業化すべき	【3人】
	効率性	妥当である【6人】	見直し余地あり【6人】		実施時期等を再検討すべき	【0人】
	公平性	妥当である【10人】	見直し余地あり【2人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>受診率を上げる方法をもっと検討すべき。</li> <li>受診率向上のための工夫が必要。</li> <li>目標値を設定し、未受診者の受診率向上に努めていただきたい。</li> </ul>				

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度					
業務コード		課名	土木管理課	会計	一般会計	
事業名	社会資本整備総合交付金事業 (御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス築造工事)			款	8 土木費	
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	2 道路橋りょう費	
事業開始年度	平成21年度	終了予定年度	平成25年度	目	3 道路新築改良費	
根拠法令				細目名	御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業に要する経費	
総合計画	基本目標	快適な暮らしを支える社会基盤の整備				
	大分類	道路・橋りょう				
	小分類	道路・橋りょう				
	施策の概要項目	幹線道路・生活道路の整備				

事業の目的・必要性	本事業個所は、第1種中高層住居専用地域であり、現在この地域にアクセスする道路が無いことから、不耕作地が点在し非常に環境が悪化している状況であります。このことから、道路整備を行うことで、農地の耕作再開、また区画整理等の住宅団地開発促進につながり地域の開発寄与することが期待されます。
事業の概要	(構造・延長・面積) ①用地測量委託 1式      ②用地・補償費 1式      ③道路工事 L=560m W=9.0m 平成21年度      測量・調査設計委託 1式 平成22年度      用地・補償費 1式 平成23～25年度      道路工事 1式
事業の意図する効果	

事業費(単位:千円)	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金	18,700	26,400	42,350	
県補助金				
地方債	15,400	20,500	32,900	
その他				
一般財源	835	1,100	1,750	
総事業費	34,935	48,000	77,000	

補助事業名	国土交通省所管 社会資本整備総合交付金
事業計画について工夫した点など	本件事業計画を策定し実施するために、地元の協力が必要なため充分な地元説明を行い、事業効果の説明等に時間を費やした。

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 社会資本整備総合交付金事業を活用でき、地域の発展に寄与することが期待されるため、行政しかできません。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	当該地区は、第1種中高層住居専用地域であるにもかかわらず、現状は市街化農地で不耕作地が点在する劣悪な環境であり、環境整備のニーズがある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	環境が悪化する一方であるため、影響は大きい。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	市の施策である人口が増えるための魅力あるまちづくりを推進するためには、早急に実施すべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	道路を整備することにより、区画整理簿の住宅団地開発促進につながり、大いに期待できます。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	事業の実施方法については、国庫補助事業で行い、ルートについても検討を重ね決定しています。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	国庫補助事業でもあり、効率良く事業は行えます。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	国の会計検査対象事業であり、低コストで実施しなければなりません。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	地域活性化の中で骨格となる道路が先決であり、代替案はないものと思います。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	事業の性質上、民間には委託できません。
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	公共道路事業であり、負担を課すべきでないと思います。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【10人】	見直し余地あり【2人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【7人】
	緊急性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【4人】
	有効性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		事業内容を改善して事業化すべき	【0人】
	効率性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		実施時期等を再検討すべき	【1人】
	公平性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>早い時期に事業を完了し、人口増加策として住宅団地開発や農地の耕作再開により、環境整備を実施していただきたい。</li> <li>従来型の宅地開発で、即人口が増加するとは思えない。</li> <li>底井野小学校校庭と隣接しているので、教育委員会とも連携を図りながら進めるべき。</li> </ul>				

## 平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度			
業務コード	課名	生涯学習課	会計	一般会計
事業名	遠賀川水源地世界遺産登録推進業務		款	10 教育費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項 4 社会教育費
事業開始年度	平成22年度	終了予定年度	平成26年度	目 1 社会教育総務費
根拠法令				細目名 文化財調査保存に要する経費
総合計画	基本目標	次世代を担う教育の充実		
	大分類	文化の振興		
	小分類	文化財保護		
	施策の概要項目	文化財の調査・保存・整備、文化財の啓発と活用		
事業の目的・必要性	平成21年10月に八幡製鐵所遠賀川水源地ポンプ室が世界遺産候補資産に追加されたことにより、同じく候補資産を有する九州山口の6県10市とともに世界遺産登録を目指すため、建造物や文献調査を行う。 また、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産推進協議会の構成団体として、文化庁や候補資産所有者との協議を行っている。			
事業の概要	平成23年度～平成24年度に国庫補助事業としてポンプ室敷地内の保存状況調査を行うとともに、所有者と保存管理計画に関する協議を行う。また、世界遺産登録推進協議会の会議に出席し、ユネスコへの推薦書作成を進める。			
事業の意図する効果	世界遺産のあるまちとして、市民の郷土愛を醸成するとともに、世界遺産を活用した本市の活性化に寄与する。			
事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金	1,000	1,000		
県補助金	300	300		
地方債				
その他				
一般財源	5,321	5,321	4,500	
総事業費	6,621	6,621	4,500	
補助事業名	重要遺跡範囲確認調査補助			
事業計画について 工夫した点など	国・県の補助事業を活用し、より効率的な調査活動を行う予定。			



平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

【裏】

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】 世界遺産登録には、関係法令との調整や自主条例制定を伴うことから、行政が主導で行う必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっていないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	地域活性化に大きな刺激となりうる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	関連資産との整合性・完全性を失うことになる。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	協議会で設定された登録へのスケジュールでは、平成27年～28年の登録を目指しており、当市に必要な作業を考慮すると、早急に取り組む必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	我が国初となる稼働工場を含む世界遺産登録は、海外からも注目を受けている。さらに国の支援も本格化しており、登録実現の可能性は高くなっている。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	登録に向けての条件整備において、今後新たな費用負担が想定されるが、他自治体と連携し、効率的な作業が求められる。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	文化財保護の枠組みを超えた市としての取り組みが不可欠であることから、専従職員を含む事務局体制の発足が急務である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	必要な作業内容を早急に把握し、適切な対応によって効率的・低コストで実施する必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	世界遺産の候補と位置づけられており、他に代わる施設は無い。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	世界遺産登録に必要な各種調査には民間コンサルタントの活用ができる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	市民には負担を課すべきではないが、所有者や行政の負担は検討の余地がある。	

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【9人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【3人】
	有効性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容を改善して事業化すべき	【0人】
	効率性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		実施時期等を再検討すべき	【0人】
	公平性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>申請時期等不明確な部分もあるが、年次毎の全体計画と今後の事業費総額等を示してほしい。</li> <li>平成27～28年の世界遺産登録を目指すためには、早急に事務局体制が必要である。</li> <li>所有者である八幡製鐵所の承諾を得ることも急務であることから、文化財保護の枠組みを超えた市の取組みとして、横断的な関係課の協力が必要である。</li> <li>平成23年4月に推進室の設置が必要である。</li> </ul>				

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度				
業務コード		課名	消防総務課	会計	一般会計
事業名	消防救急無線デジタル化事業			款	9 消防費
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	項	1 消防費
事業開始年度	平成23年度	終了予定年度	平成28年度	目	3 消防施設費
根拠法令				細目名	消防設備に要する経費
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造			
	大分類	消防・防災			
	小分類	消防			
	施策の概要項目	消防力・救急業務の充実、防災安全対策の強化、救急需要の適正化			

事業の目的・必要性	<p>現在運用しているアナログ方式（150MHz帯）の消防救急無線は、電波法関係審査基準により平成28年5月31日までにデジタル方式（260MHz帯）に移行する必要がある。</p> <p>統制波（全国共通波）主運用波（県内共通波）及び活動波（市町村波）を整備する必要がある。</p> <p>アナログ方式とデジタル方式では、通信方式が一致せず、相互通信が不可能であるため設備等を一新する必要がある。デジタル基地局設備、電源設備・空中線設備・車載型移動局無線装置・携帯型移動局無線装置等を整備する必要がある。</p>
事業の概要	<p>統制波と主運用波の共通波は、福岡県下の全消防本部で共同整備（5ブロック分割）する予定である。整備の概算費用は570,000千円で、事前調査と同様な負担割合とすれば、当市の負担額は14,000千円と見込まれる。また、整備後は保守点検等のメンテナンス費用負担金が年間2,500千円と見込まれる。事前調査負担金は503,000円で平成21年度実施済みである。</p> <p>一方、活動波については、各市町村で整備する必要がある、デジタル基地局設備・電源設備・空中線設備・車載型移動局無線装置・携帯型移動局無線装置等を整備に約161,000千円を要すると見込まれる。整備後は、保守点検等のメンテナンス費用は年間3,000千円程度と見込まれる。</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年基本設計（平成23年予算要求）</li> <li>平成25年実施設計（平成24年予算要求）</li> <li>平成26年,27年整備（平成25年予算要求）</li> <li>平成28年運用開始</li> </ul>
事業の意図する効果	

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源		2,800	2,800	
総事業費	0	2,800	2,800	
補助事業名				
事業計画について工夫した点など	活動波整備：161,000,000円 統制波整備：14,000,000円			

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	電波法令に抵触する。
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成28年5月31日までに実施する必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	通信専従員の配置を検討する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>		<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである		

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【8人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【2人】
	有効性	妥当である【10人】	見直し余地あり【2人】		事業内容を改善して事業化すべき	【2人】
	効率性	妥当である【9人】	見直し余地あり【3人】		実施時期等を再検討すべき	【0人】
	公平性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>広域化と併せて検討すべき。</li> <li>補助金等の検討も充分行うべき。</li> <li>広域化を検討し、共同運用により事業費の削減に努めて欲しい。</li> <li>事業開始年度を後送りしてよいのでは？ 但し、平成28年4月までには、事業の完了が必要。</li> </ul>				

平成22年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成23年度	
業務コード	課名	消防総務課
事業名	高機能消防指令センター整備事業	
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 県費事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業	会計
事業開始年度	平成23年度	終了予定年度
根拠法令	平成28年度 細目名	9 消防費 1 消防費 3 消防施設費
総合計画	基本目標	豊かな生活環境の創造
	大分類	消防・防災
	小分類	消防
	施策の概要項目	消防力・救急業務の充実、防災安全対策の強化、救急需要の適正化

事業の目的・必要性	現在運用しているアナログ方式（150MHz帯）の消防救急無線は、電波法関係審査基準により平成28年5月31日までにデジタル方式（260MHz帯）に移行する必要がある。したがって、このデジタル方式の消防救急無線に対応可能な高機能消防指令センター（以下「指令台」という。）を整備する必要がある。 現指令台は、平成3年、消防庁舎新築とともに整備されたもので、平成10年に内部コンピュータのみ更新、平成18年地図検索装置の周辺機器及びデータを更新している。また、平成19年から23年まではリース契約の債務がある。
事業の概要	通信指令室に隣接する事務室に仮設通信指令室を設置（費用＝4,000千円）し、更新する方法を想定している。 指令台更新費用は、300,000千円を見込んでいる。
事業の意図する効果	最新技術の指令台を整備することにより、消防本部を拠点に消防団と連携した迅速確実な消防防災活動を展開することができ、消防の責務である市民生活の安全を確保することができる。

事業費（単位：千円）	平成23年度 計画額	平成24年度 計画額	平成25年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源				
総事業費	0	0	0	
補助事業名				
事業計画について工夫した点など				

一次評価（原課の評価）

評価・検討	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う必要があるか。（民間等が担った場合、何が問題となるのか）</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	【説明】
		<ul style="list-style-type: none"> <li>目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	
	緊急性	<ul style="list-style-type: none"> <li>早急に実施しなければならないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	消防救急無線デジタル化事業と不可分の事業であり、平成28年5月31日までに実施する必要がある。
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>期待通りの成果が得られるか。（成果の実現可能性）</li> <li>さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率性はどうか。（予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較）</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	通信専従員の配置を検討する必要がある。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	必要最小限度の機能を装備したもので、当分の間凌ぐことも検討する。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替案の検討、他事業と統合はできないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	必要最小限度の機能を装備したもので、当分の間凌ぐことも検討する。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を継続する場合、民間に委託できないか。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる		
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担はあるか、それは適正か。</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである		

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	【6人】
	緊急性	妥当である【11人】	見直し余地あり【1人】		計画どおりに事業化すべき（条件付き）	【2人】
	有効性	妥当である【9人】	見直し余地あり【3人】		事業内容を改善して事業化すべき	【3人】
	効率性	妥当である【8人】	見直し余地あり【4人】		実施時期等を再検討すべき	【1人】
	公平性	妥当である【12人】	見直し余地あり【0人】		事業内容・実施時期等見直すべき	【0人】
事業の方向性等について（委員の見解）		<ul style="list-style-type: none"> <li>広域化すると安くすむのでは？</li> <li>広域化と併せて検討すべき。</li> <li>補助金の検討や導入費用の精査を行う。</li> <li>デジタル化事業と併せて広域化を検討すべきである。</li> <li>事業開始年度を後送りしてよいのでは？ 但し、平成28年4月までには、事業の完了が必要。</li> </ul>				